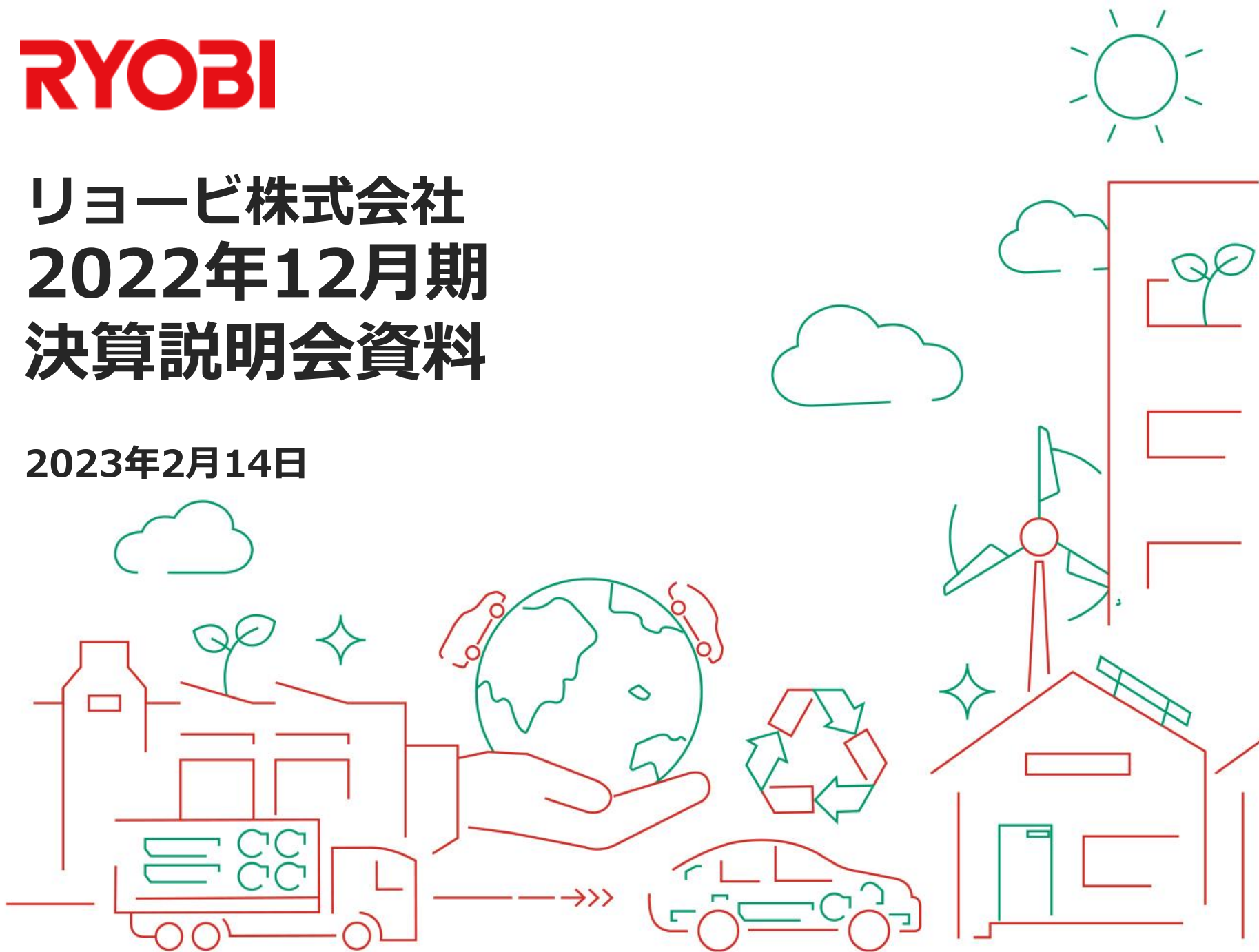


RYOBI

リョービ株式会社 2022年12月期 決算説明会資料

2023年2月14日



1. 2022年12月期	決算実績	P.3
2. 2023年12月期	業績予想	P.13
3. 事業別状況		P.20
(1) ダイカスト事業		
(2) 住建機器事業		
(3) 印刷機器事業		
4. サステナビリティ	ESG/SDGs	P.40
5. 株主還元		P.45

1. 2022年12月期 決算実績



決算のポイント

➤ 連結業績 増収・増益 (前年同期比)

(ダイカスト)

- ・ 生産量(重量)は、国内では半導体不足などによる自動車生産への影響により減少したが、海外では経済活動の正常化に伴い増加し、全体では若干の増加
- ・ 原料(アルミ)価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことに加え、円安により在外子会社の売上高の円換算額が増加した影響もあり増収
- ・ エネルギー価格高騰などの影響があったが、増収効果などにより増益

(住建機器)

- ・ 国内・海外ともに増収 利益は中国人民元高による調達コスト上昇で減益

(印刷機器)

- ・ 国内は政府等の補助金による設備投資の促進効果に加え、海外は需要の回復が進み国内・海外ともに増収
- ・ 損益は黒字化 原材料価格の上昇があったが増収の効果により増益

➤ 2023年12月期 業績予想

引続きサプライチェーンの混乱や資材価格の高騰懸念はあるものの、緩やかに景気回復が進むと想定し増収 利益は2022年12月期並みを予想

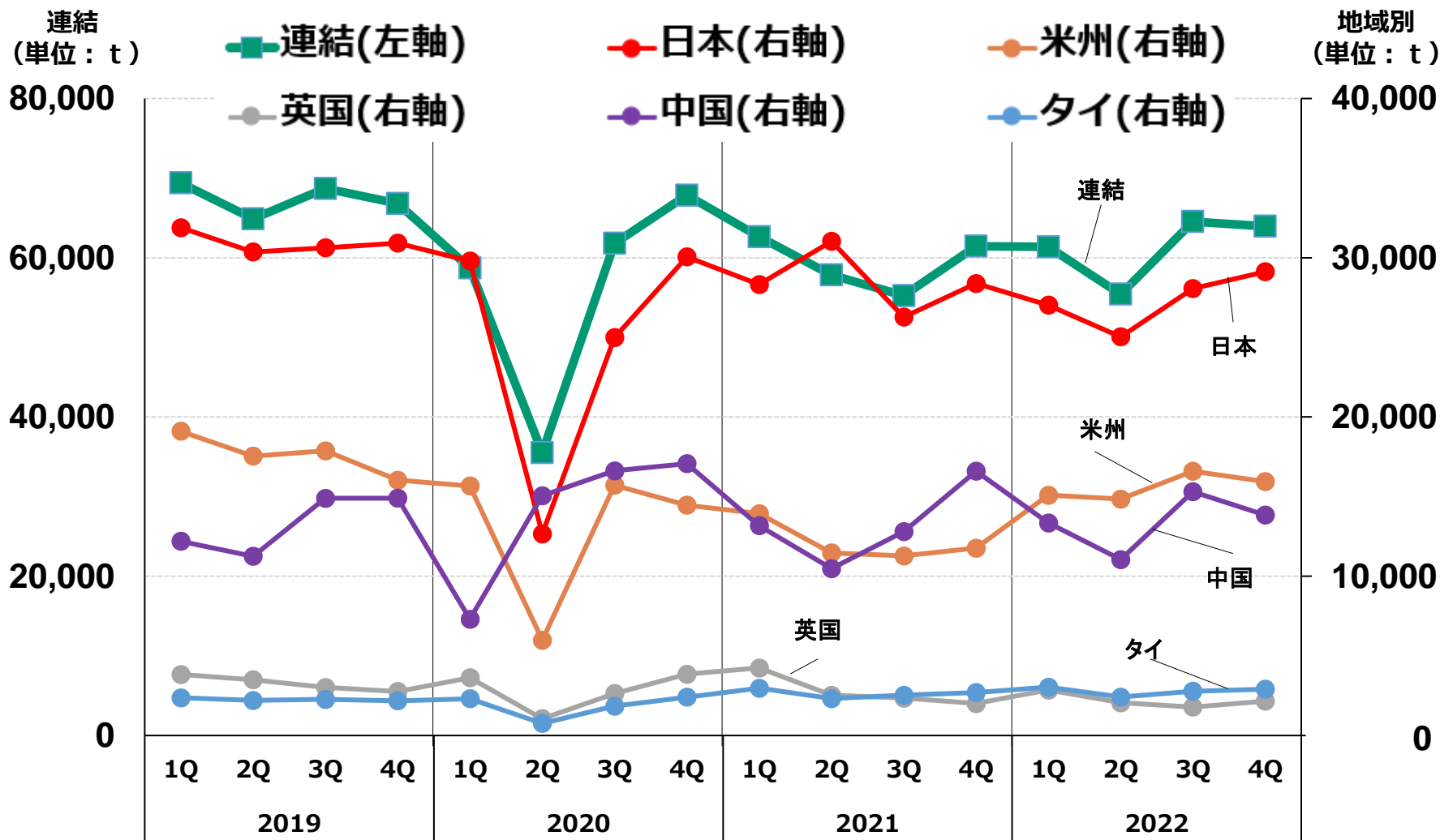
➤ 株主還元

- ・ 2022年12月期の期末配当を20円から5円増配し25円
年間配当は45円(前期比+25円)
- ・ 2023年12月期の年間配当は50円を予想(前期比+5円)

ダイカスト生産重量の推移

半導体等の部品不足及び中国のロックダウン影響により、日本・中国は伸び悩んだものの、第3四半期以降の回復により前年比で通期の生産量は増加

生産重量の推移(2019年第1四半期～2022年第4四半期)



実績サマリー

- 売上高は、原料価格上昇や円安の影響により前期比・予想比ともに増収
- 増収効果により損益は黒字化、前期比増益
- 予想比でも営業利益・経常利益は増益 当期純利益は微減

(単位：億円)

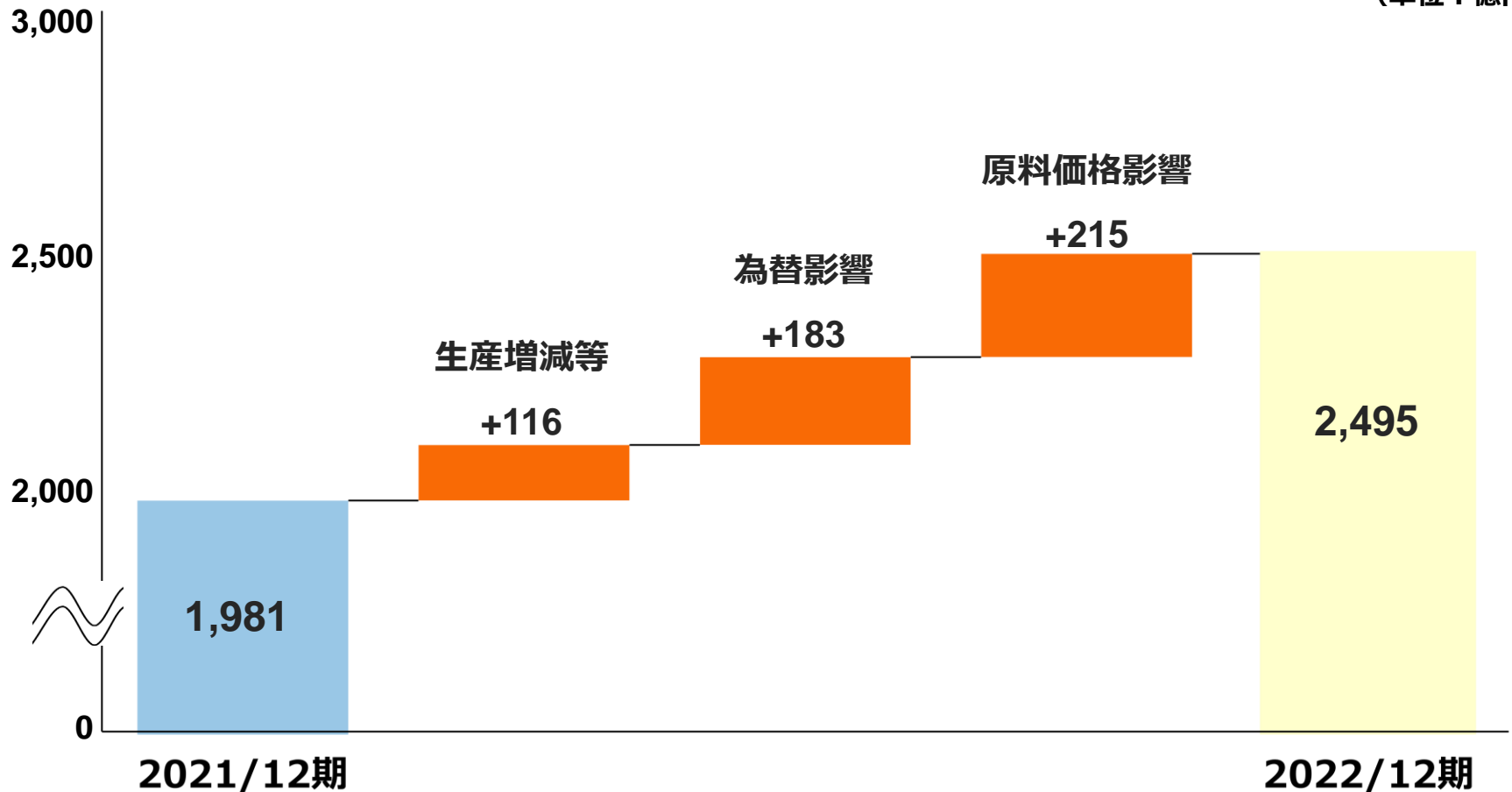
	2021/12期	2022/12期			
	実績	実績	前期差 (前期比)	業績予想 (8/4)	業績予想差 (業績予想比)
売上高	1,981	2,495	514 (26.0%)	2,480	15 (0.6%)
営業利益	△15	70	85 (-)	64	6 (8.9%)
経常利益	0	78	78 ※ (-)	76	2 (2.5%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△44	48	92 (-)	51	△3 (△6.2%)

※経常利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため「-」と記載している

売上高増減要因

- 原料価格上昇及び円安の影響もあり514億円の増収
- 生産量（重量）は、国内では半導体不足などによる自動車生産への影響により減少したが、海外は経済活動の正常化に伴い増加し、全体では若干増加

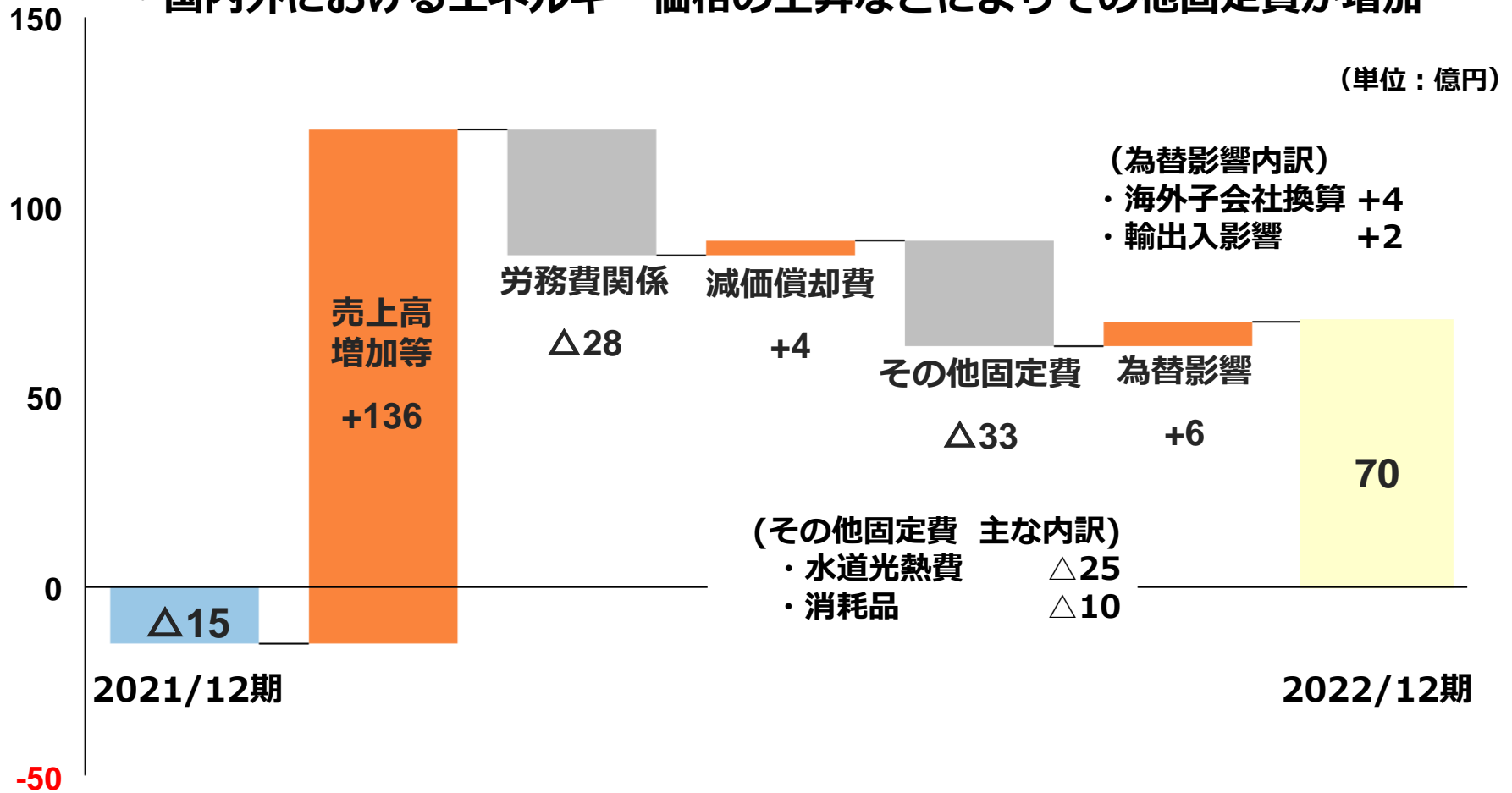
(単位：億円)



為替レート (期中平均)	米ドル	英ポンド	中国元	タイバーツ
2021/12期	109.46円	150.64円	16.96円	3.44円
2022/12期	130.52円	161.52円	19.40円	3.72円

営業損益増減要因

- ・ 増収効果により黒字化
- ・ 海外子会社での人員増等により労務費が増加
- ・ 国内外におけるエネルギー価格の上昇などによりその他固定費が増加



為替レート (期中平均)	米ドル	英ポンド	中国元	タイバーツ
2021/12期	109.46円	150.64円	16.96円	3.44円
2022/12期	130.52円	161.52円	19.40円	3.72円

売上高、営業損益の推移 連結

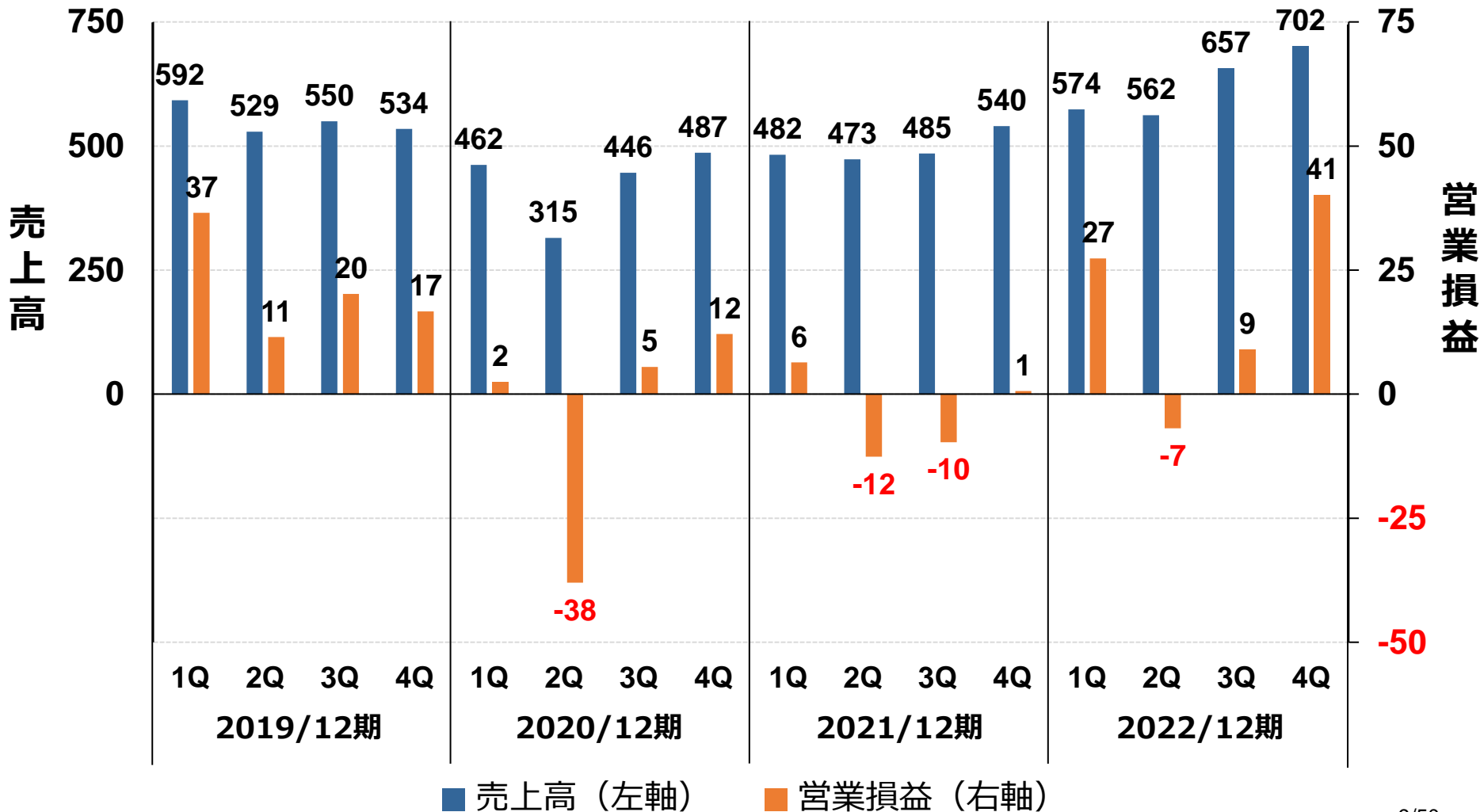
1. 2022年12月期 決算実績



- 生産量は第2四半期以降、日本・中国を中心に伸び悩んだものの回復
- エネルギー価格等のコスト高騰を反映した価格改定が進み4Qの利益率が改善

(単位：億円)

(単位：億円)



セグメント別実績

- ダイカスト : エネルギー価格高騰などの影響があったが、増収効果などにより増益
 住建機器 : 国内外ともに増収 中国人民元高の影響により減益
 印刷機器 : 国内外ともに増収 増収効果で3期ぶりの黒字

(単位：億円)

	2021/12期	2022/12期			
	実績	実績	前期差 (前期比)	業績予想 (8/4)	業績予想差 (業績予想比)
売上高	1,981	2,495	514 (26.0%)	2,480	15 (0.6%)
ダイカスト	1,699	2,157	458 (27.0%)	2,150	7 (0.3%)
住建機器	96	101	6 (6.0%)	100	1 (1.4%)
印刷機器	184	234	50 (27.3%)	230	4 (1.8%)
営業利益	△15	70	85 (-)	64	6 (8.9%)
ダイカスト	△14	52	67 (-)	54	△2 (△3.1%)
住建機器	4	2	△1 (△37.4%)	3	△1 (△24.7%)
印刷機器	△4	15	19 (-)	7	8 (115.4%)

貸借対照表

- ・ 総資産は前期比209億円増加、うち為替影響で115億円増加
- ・ 国内外での増収により売上債権は121億円増加（為替影響除く）

(単位：億円)

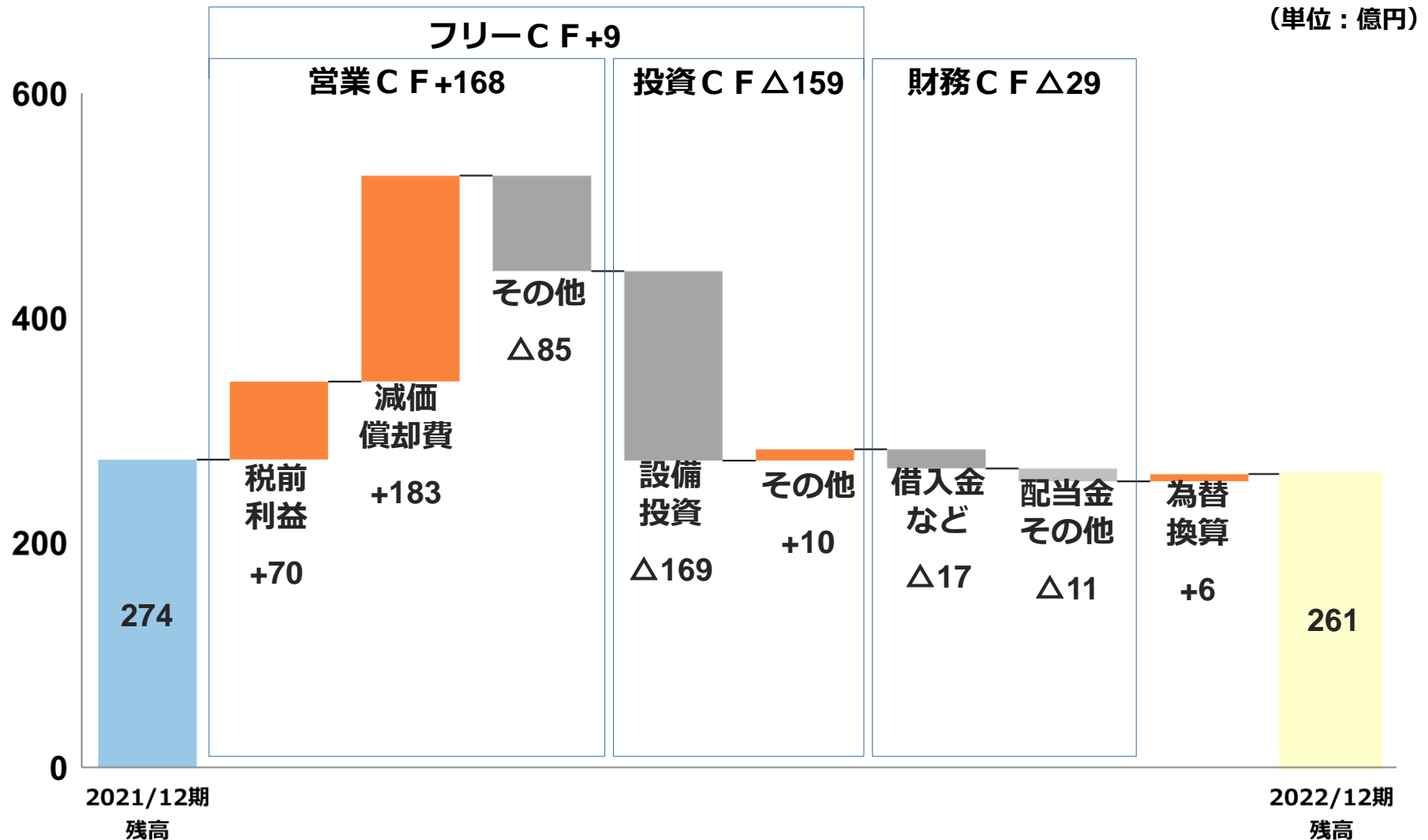
	2021/12 期	2022/12 期	増減	うち 為替影響		2021/12 期	2022/12 期	増減	うち 為替影響
流動資産	1,296	1,453	158	43	流動負債	1,108	1,147	39	33
現預金	285	273	△12	3	仕入債務	416	465	49	8
売上債権	443	583	140	19	短期借入金	510	465	△45	19
有価証券	7	7	0	0	その他	182	217	35	6
棚卸資産	525	555	30	19	固定負債	369	419	49	7
その他	35	36	1	2	長期借入金	228	279	51	6
固定資産	1,498	1,549	51	73	その他	142	140	△2	1
有形固定資産	1,172	1,239	68	64	株主資本	1,116	1,161	45	2
無形固定資産	32	28	△4	1	その他の包括利益 累計額	113	183	70	74
投資その他の資産	295	282	△13	8	非支配株主持分	88	93	5	-
繰延資産	0	0	0	0	純資産合計	1,317	1,437	120	76
資産合計	2,794	3,003	209	115	負債・純資産合計	2,794	3,003	209	115

為替レート（期末日）

	米ドル	英ポンド	中国元	タイバーツ
2021/12期	115.02円	155.24円	18.06円	3.43円
2022/12期	132.70円	160.00円	19.01円	3.80円

キャッシュフロー増減

- ・ 営業CF その他△85億円のうち、増収に伴う運転資本の増加で△95億円
- ・ 投資CF△159億円のうち、△120億円は海外ダイカスト事業での支出



2. 2023年12月期 業績予想



業績予想

- ・ サプライチェーンの混乱、エネルギー価格や資材価格高騰の懸念はあるものの、緩やかに景気の回復が進むと見込み、前期比で増収
- ・ 利益は固定費等の増加もあり、2022年12月期並みを予想
- ・ 想定為替レート 米ドル@125円 中国元@18.5円

(単位：億円)

	2022/12期	2023/12期	
	実績	業績予想	前期差 (前期比)
売上高	2,495	2,660	165 (6.6%)
営業利益	70	75	5 (7.6%)
経常利益	78	74	△4 (△5.0%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	48	55	7 (15.0%)

セグメント別業績予想

ダイカスト：部品不足による自動車生産影響は緩やかに改善し、増収増益

住建機器：国内外ともに増収 増収効果で増益

印刷機器：売上高は横ばい 原材料価格上昇により減益

(単位：億円)

	2022/12期	2023/12期	
	実績	業績予想	前期差 (前期比)
売上高	2,495	2,660	165 (6.6%)
ダイカスト	2,157	2,317	160 (7.4%)
住建機器	101	110	9 (8.4%)
印刷機器	234	233	△1 (△0.5%)
営業利益	70	75	5 (7.6%)
ダイカスト	52	65	13 (24.2%)
住建機器	2	3	1 (32.3%)
印刷機器	15	7	△8 (△53.5%)

売上高、営業損益の推移 ダイカスト事業

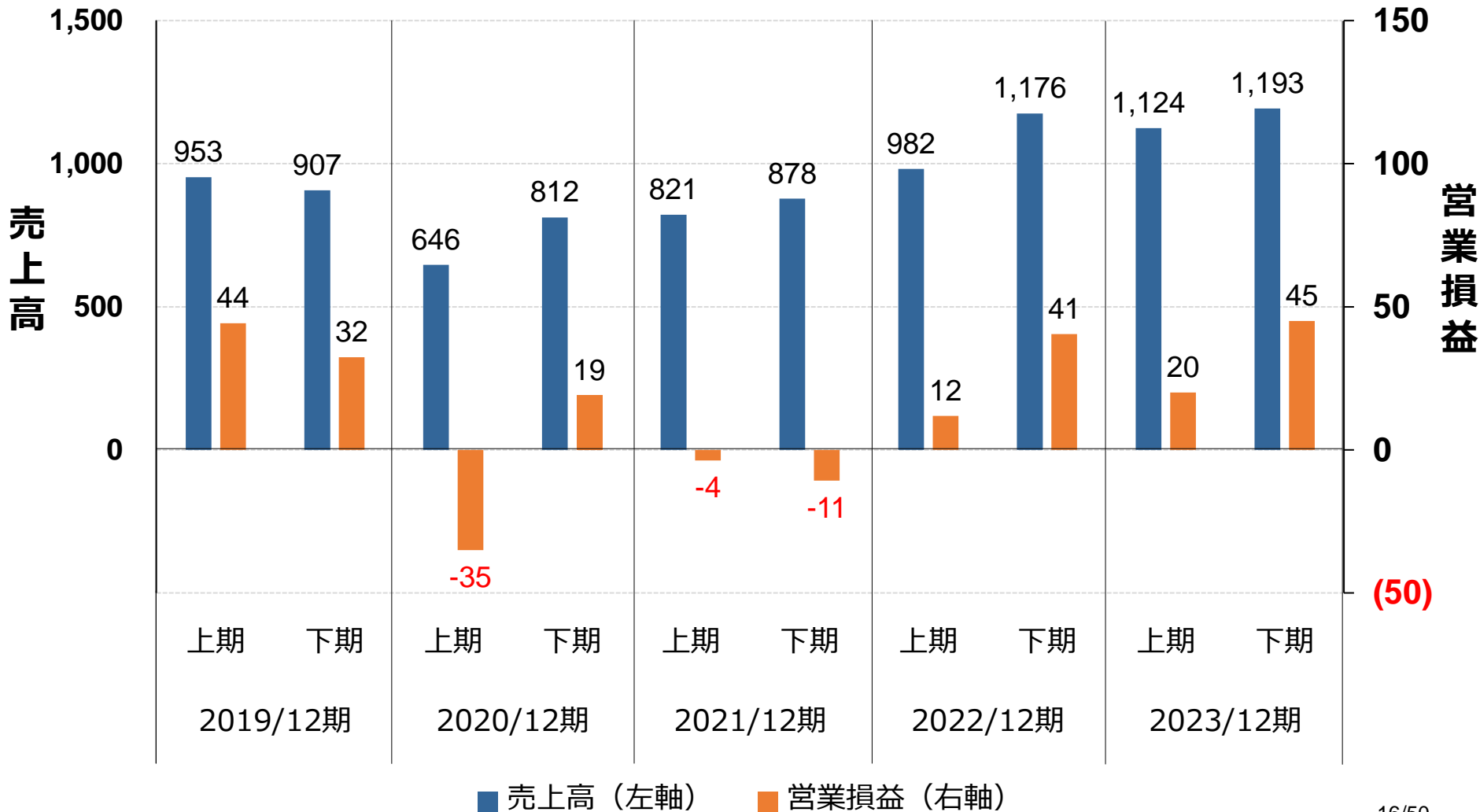
2. 2023年12月期 業績予想



- 2023年前半は部品不足等の影響で国内の自動車生産は前期比で減少の見込み
- 第2四半期以降、緩やかに改善すると見込み、前期比で増収増益を予想

(単位：億円)

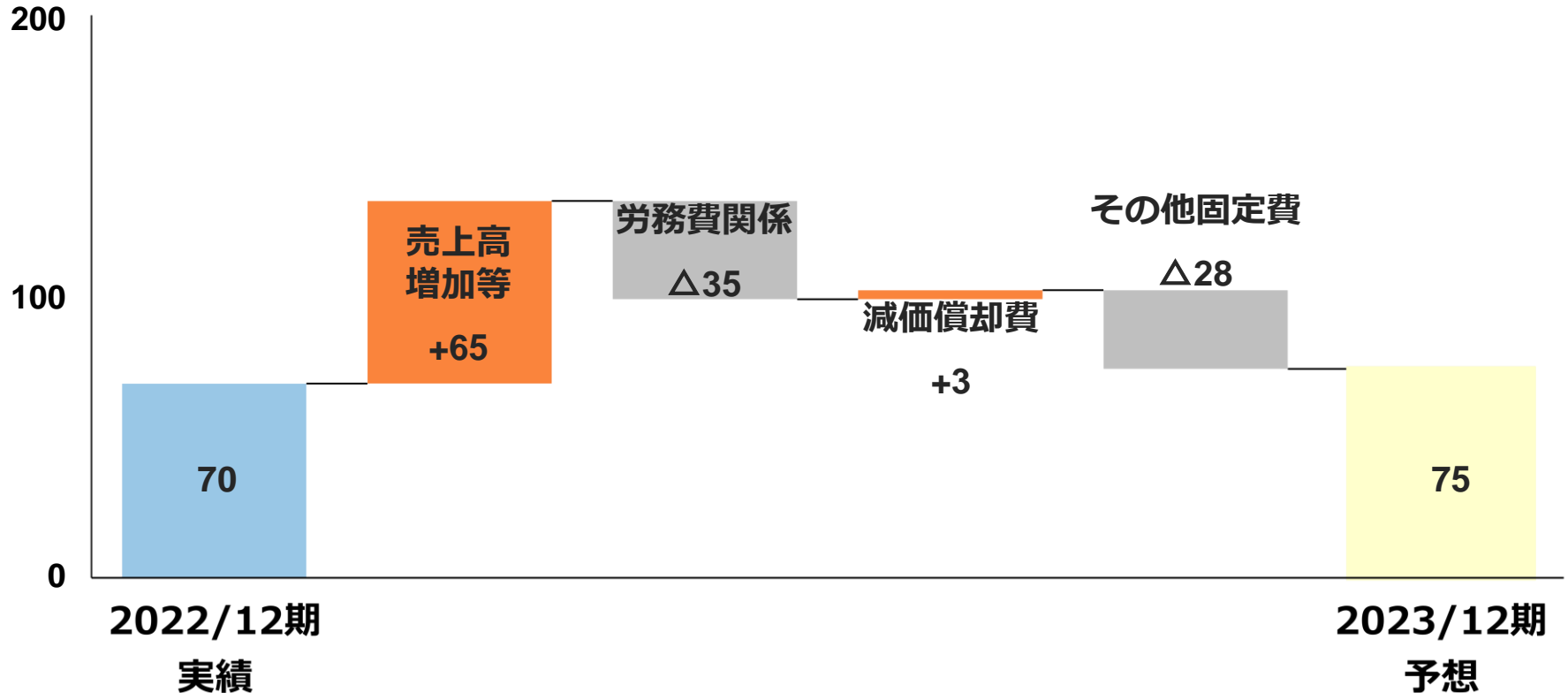
(単位：億円)



営業利益予想増減要因

- ・ 売上高の増収効果はあるが、コスト上昇により営業利益は微増
- ・ 国内外での賃金上昇 海外人員増により労務費が増加
- ・ エネルギー価格の上昇と生産量の増加に伴い、その他固定費が増加

(単位：億円)



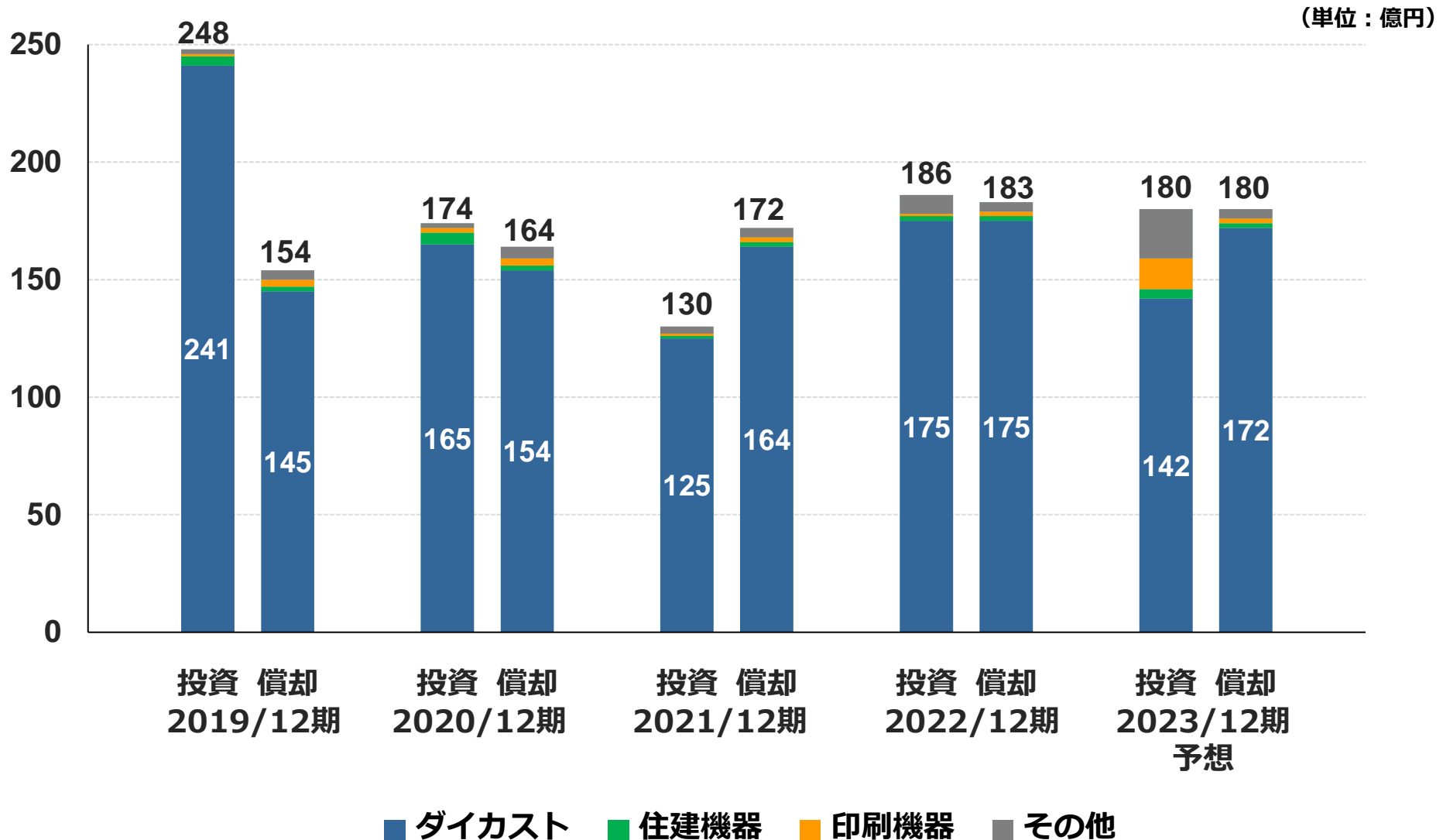
為替レート (期中平均)	米ドル	英ポンド	中国元	タイバーツ
2022/12期	130.52円	161.52円	19.40円	3.72円
2023/12期 (予想)	125円	155円	18.5円	3.6円

為替が1%円高に変動した場合
の年間営業利益への影響額

米ドル	△60百万円
英ポンド	△10百万円
中国元	+40百万円

設備投資・減価償却費推移

- 2023年12月期は、投資は180億円、償却費は180億円を予想
- 設備投資は、減価償却費の範囲内での実施を予定

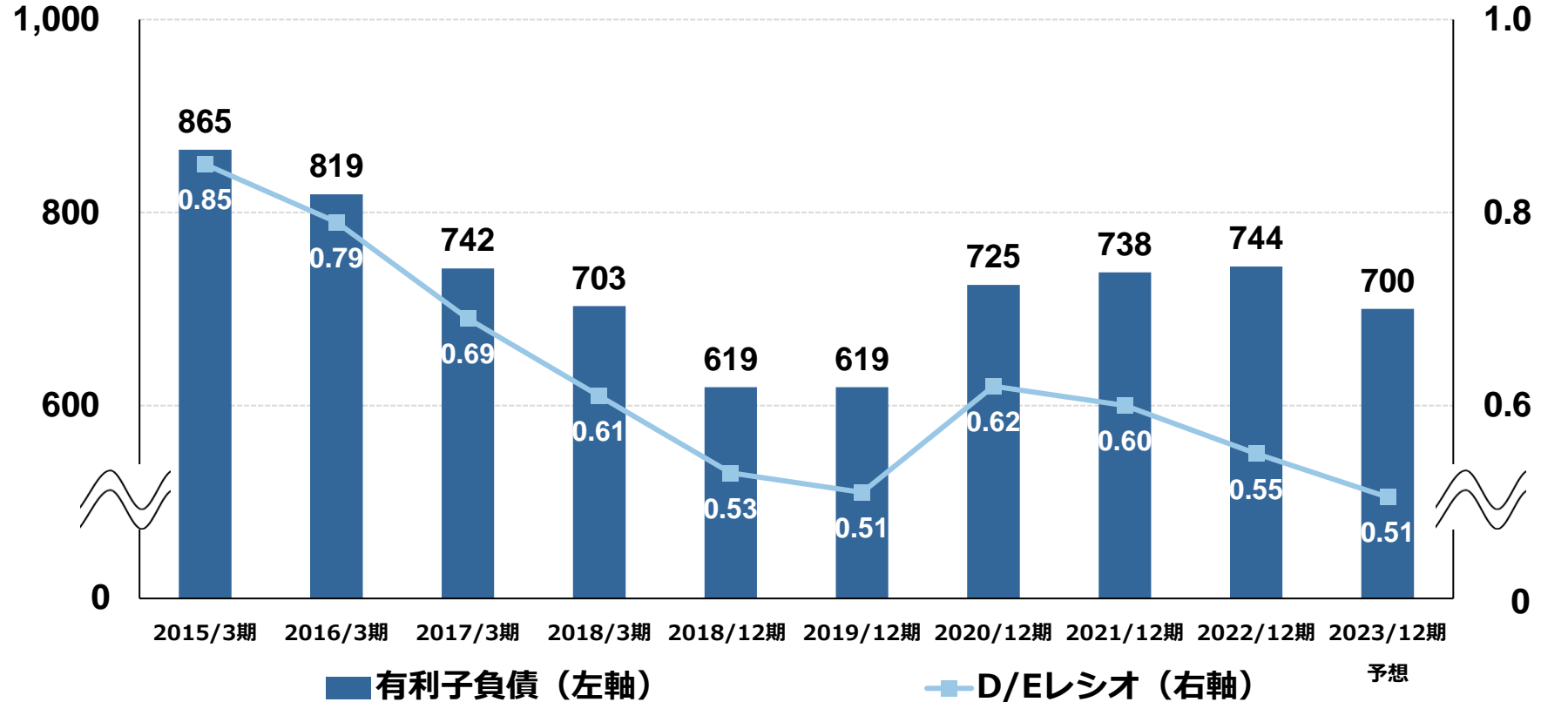


有利子負債・D/Eレシオ推移

- 2023年12月末の有利子負債残高は700億円を予想
- D/Eレシオは0.5倍以下が目標

(単位：億円)

(単位：倍)



	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2018/12期	2019/12期	2020/12期	2021/12期	2022/12期	2023/12期 予想
借入金依存度 (有利子負債/総資産)	32.3%	30.9%	28.2%	25.8%	23.0%	23.5%	28.0%	26.4%	24.8%	23.3%

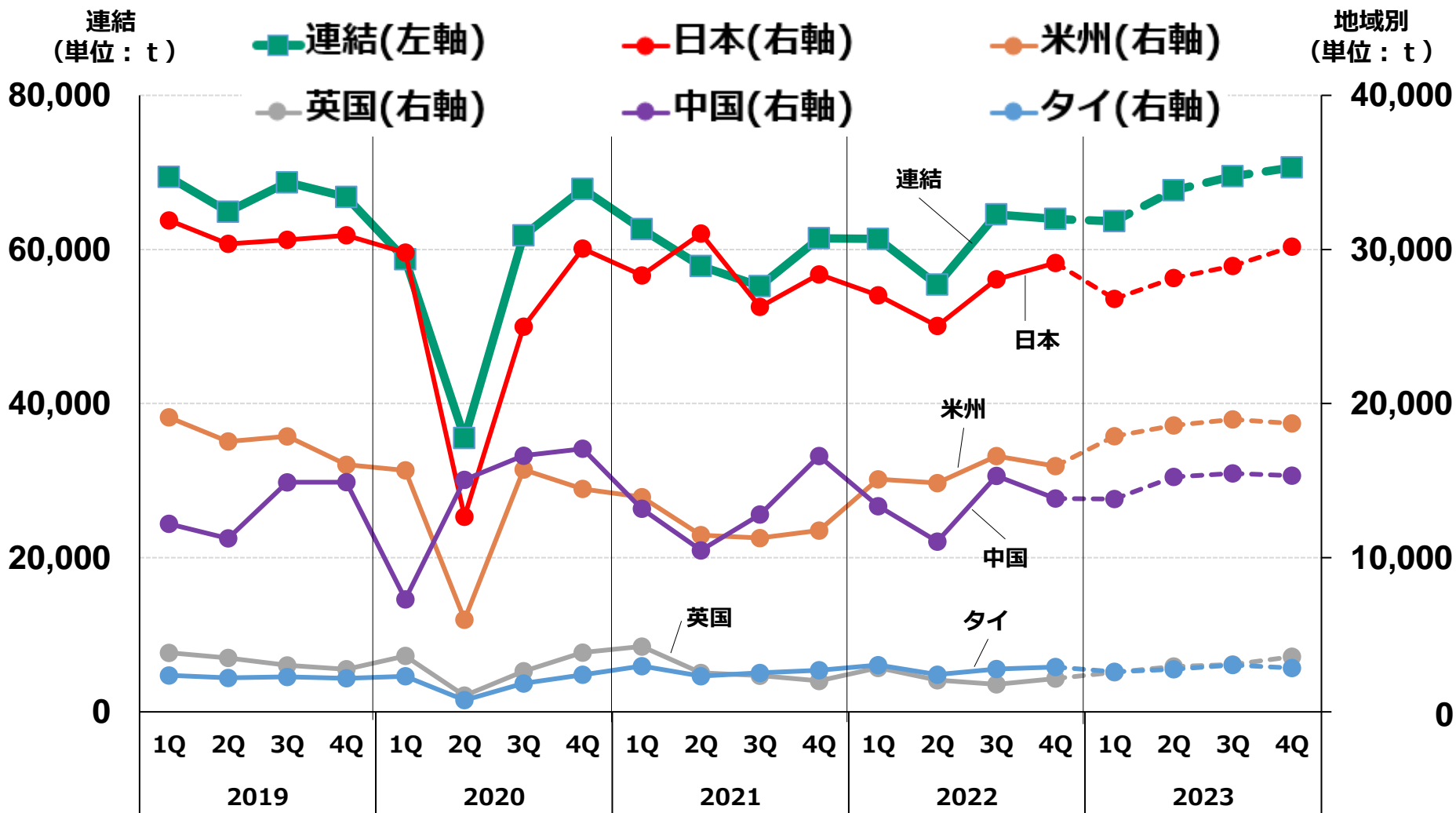
3. 事業別状況



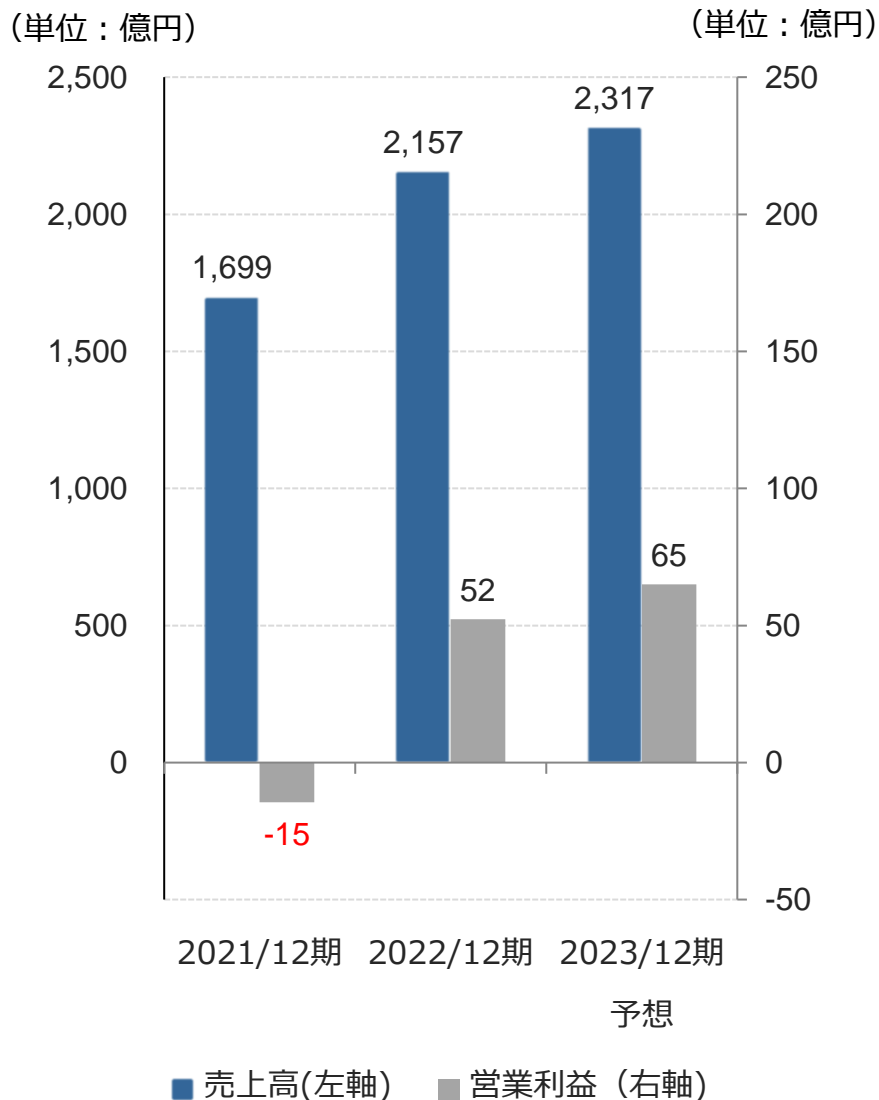
ダイカスト生産重量の推移

生産重量の推移(2019年第1四半期～2023年第4四半期)

- 日本の2023年第1四半期は、2022年第4四半期比で減少
- 第2四半期以降は緩やかに回復し、2023年通期(連結)では2019年を上回る



売上高・営業利益の見通し



2023/12期 地域別状況

- (日本)**
部品不足の影響で第1四半期の生産量は伸び悩み、通期での売上高は前期比微増
- (米州)**
生産量増加、新規品立上げも加わり増収
人員増・賃金上昇による労務費負担が増加
- (英国)**
生産量増加により増収
エネルギー価格高騰の価格転嫁が増加
- (中国)**
ロックダウン影響は徐々に回復

(単位：億円)

売上高	2021/12期	2022/12期	2023/12期
			予想
日本	864	930	938
米州	314	582	632
英国	106	130	171
中国	346	426	486
タイ	68	89	90

自動車販売台数とパワートレインミックス変化

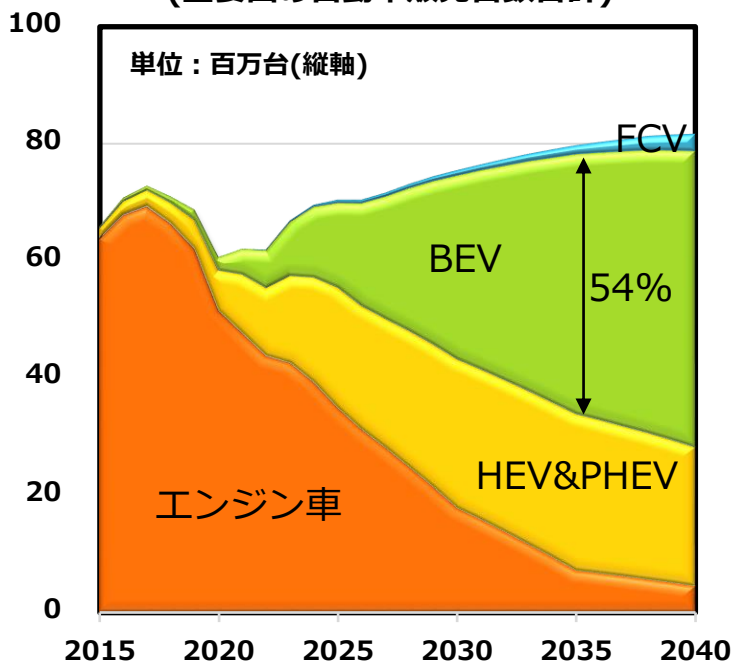
- 前回予想比で自動車販売予測は大きな変更なし
2040年頃までは新車販売台数は増加
- BEVシフトは着実な進展あり (2035年BEV比率 今回54%)
- トランスミッション・エンジン部品は縮小するが、ボディ・シャシー、電動化部品は増加するため、ダイカスト全体の需要は増加

販売台数ベース

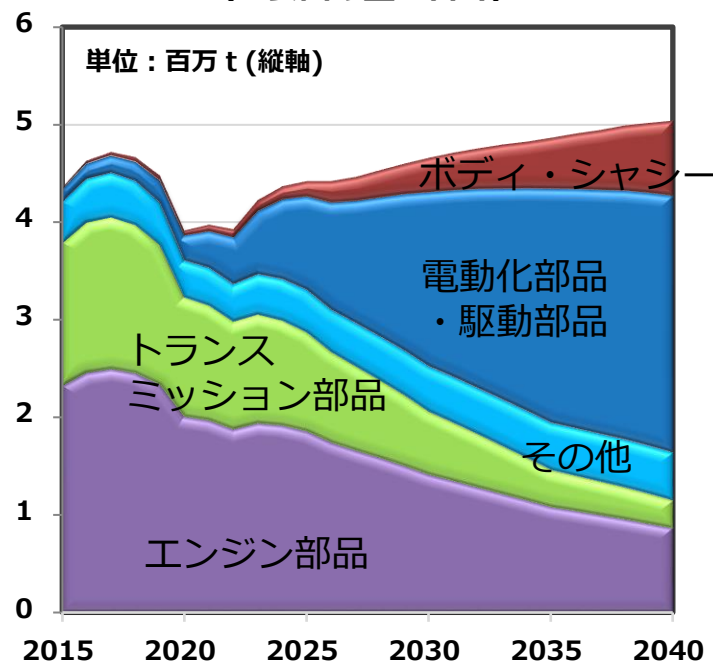
主要国：日本、欧州、米国、中国、インド

2022年10月時点

パワートレインミックス予測
(主要国の自動車販売台数合計)

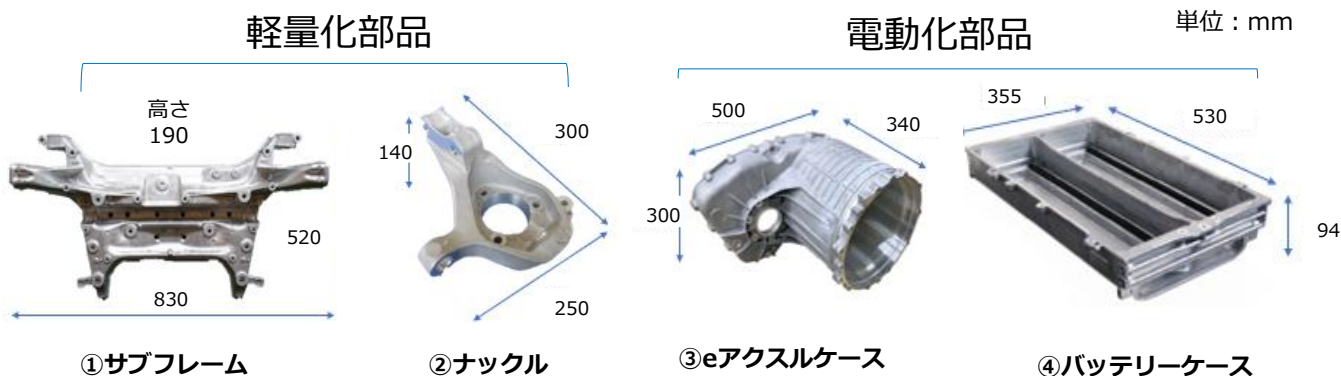


ダイカスト需要予測
(主要国の重量合計)



ダイカスト需要予測 - 電動化シフト環境下での当社の機会 -

アルミダイカスト製 軽量化・電動化部品例



アルミダイカストの特徴（軽量、耐食性、サステナブルマテリアル等）を活かして、軽量化部品や電動化部品の採用を積極的に提案

動力源別のダイカスト使用重量予測 (Kg/台) 当社予測

動力源	エンジン	PHEV	BEV A-B※	BEV C-D※	BEV E-F※
2022	64	76	33	39	55
2035	64	76	33	53	65
2040	62	76	32	59	68

- PHEVにおける使用量は横ばいであり、エンジン車より使用量多い
- C-DセグメントのBEVでは、2022年比2035年で+14kg、2040年で+20kg

※ A-Bセグメント : スモール&コンパクトサイズ
 C-Dセグメント : ミディアムサイズ
 E-Fセグメント : エグゼクティブ&フルサイズ

2030-35年地域別BEVサイズ 当社予測

日本	A-Bセグメントが約6割
北米	Cセグメント以上が約9割
中国	Cセグメント以上が約8割
欧州	Cセグメント以上が約7割

- BEVサイズミックスは日本以外の地域においてはCセグメント以上が主力
- 日本はHVを中心とした合理的な電動化は進むがBEVシフトは遅い(BEV比率35%程度)

ダイカスト需要予測 - 電動化シフト環境下での当社の機会 -

- アルミダイカストの特徴（軽い、耐食性、サステナブルマテリアル等）を活かして、BEVへのダイカスト使用量は増加
- 自動車の電動化シフトは、当社ダイカストビジネスに追い風

2022年、2035年、2040年の動力源別ダイカスト使用重量予測

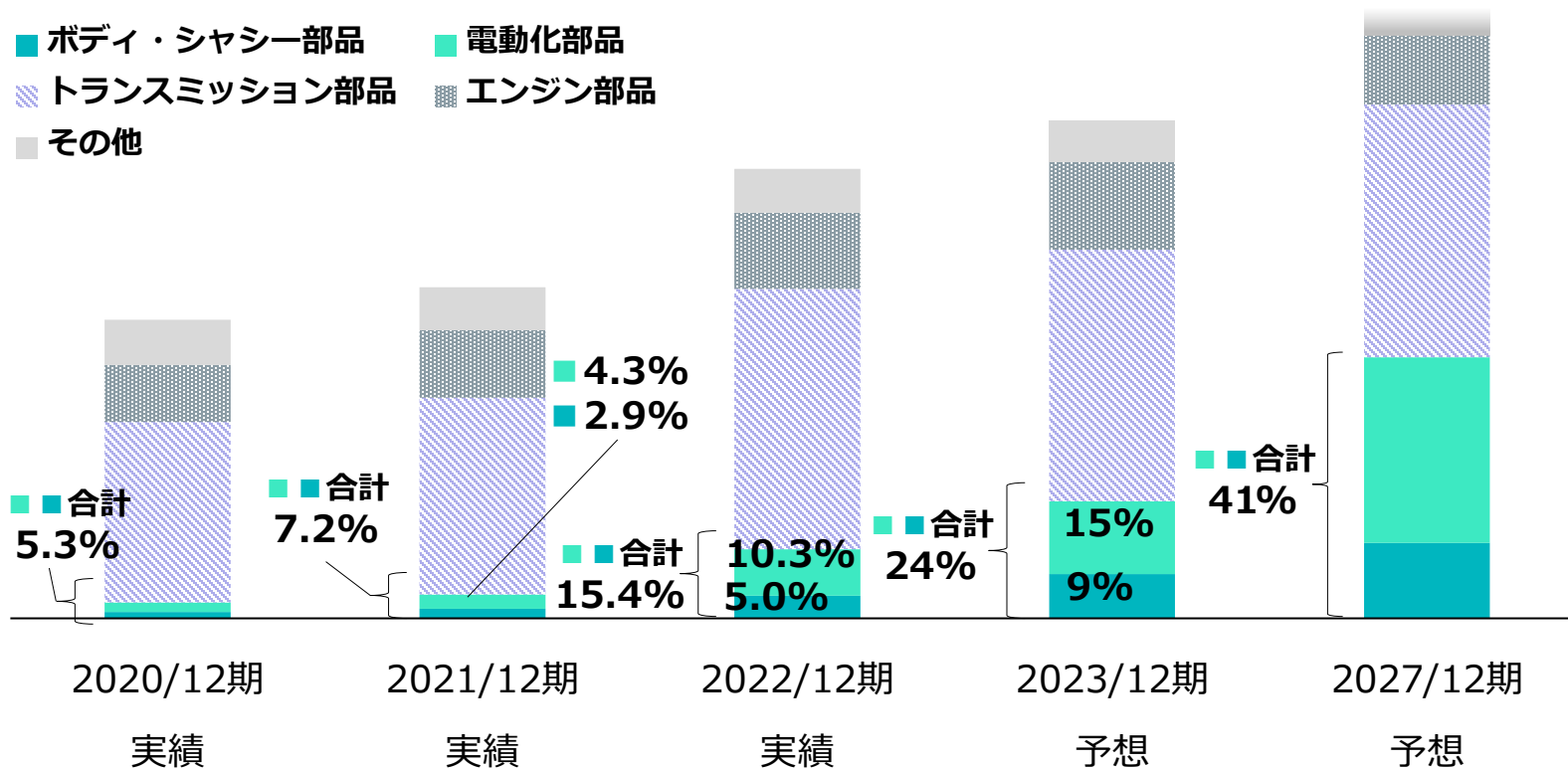
(当社予測)

動力源	2022年				2035年				2040年			
	エンジン	PHEV	BEV C-D	BEV E-F	エンジン	PHEV	BEV C-D	BEV E-F	エンジン	PHEV	BEV C-D	BEV E-F
A ダイカスト使用重量 (単位: kg/台)	64	76	39	55	64	76	53	65	62	76	59	68
B 主要国販売台数 (単位: 万台)	3,750	227	403	39	635	1,092	2,729	737	402	1,022	3,070	827
A×B 総使用重要 (単位: 千t)	2,400	174	155	21	404	834	1,443	480	250	775	1,803	565
使用重量合計(単位: 千t)	2,751				3,160				3,393			
2022年比増加率	-				+15%				+23%			

軽量化・電動化への取組み - 戦略製品の売上高構成比 -

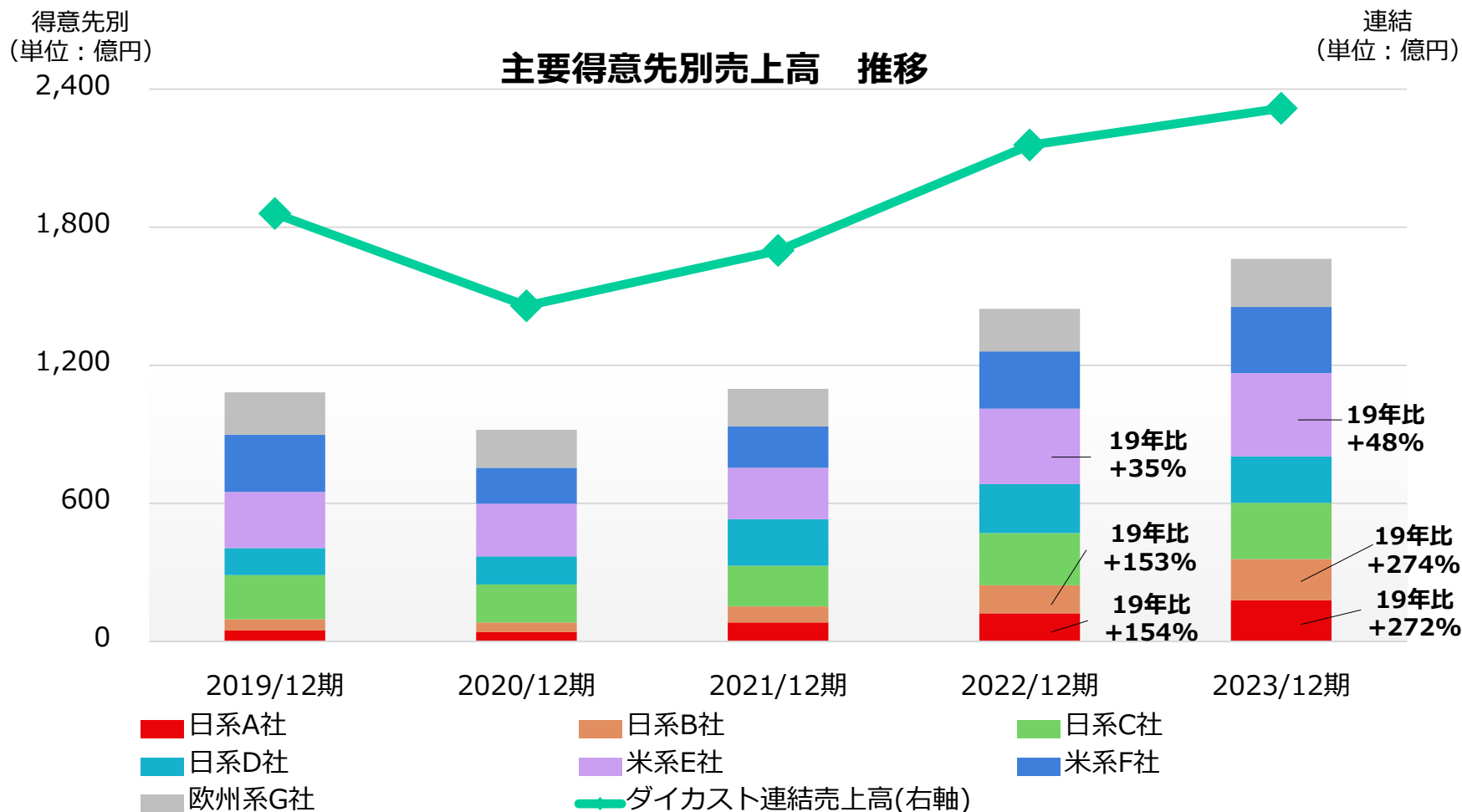
- 軽量化・電動化部品の受注は堅調に推移
- 2022年実績は、新規受注のうち約78%が軽量化・電動化部品 (2020年実績 38%、2021年実績55%)

部品カテゴリーごとの売上高構成比



軽量化・電動化への取組み - 得意先別の売上高推移 -

- 軽量化・電動化部品の納入増加により、日系A社向け売上は、2022年実績で2019年比154%増
- 日系B社向け売上は2019年比153%増



軽量化・電動化への取組み - 得意先別の売上高推移(為替・原料影響除く) -

- 為替や材料影響を除いた場合でも、日系A社、B社向けは約2倍となり、それぞれの生産の伸びを大きく上回る
- 米系E社向け売上は、BEV向け部品の量産開始により今後大きく伸びる見込み

— 自動車生産台数増減率 — 当社売上高増減率



※いずれのグラフも2019年を基準として増減率を算出している

※生産台数は、各社公表値及び当社推測値

軽量化・電動化への取組み－戦略製品の受注獲得－

戦略製品の受注は堅調に推移

当社のボディ・シャシー、電動化部品が搭載されている車種



SUBARU様 クロストレック 三菱様 アウトランダー PHEV

SAIC-General Motors様 Velite 6 PHEV

ホンダ様 シビック

トヨタ様 ランドクルーザー300



ホンダ様 Honda e スズキ様 スペースアジア トヨタ様 レクサスRX



トヨタ様 MIRAI FCV



STELLANTIS様 Peugeot 308 PHEV



SUBARU様 インプレッサ Hybrid



Geely様 星越L Hybrid



日産様 アリア



トヨタ様 RAV4 Hybrid



マツダ様 MX-30 EV



マツダ様 CX-60



三菱様 エクリプスクロス PHEV

今後の量産開始予定の製品内容

ボディ・シャシー部品	ステアリングナックル
	ショックタワー
	サブフレーム
電動化部品	HEV インバーターケース
	HEV コンバーターケース
	HEV モーターハウジング
	HEV ケースジェネレータ
	HEV トランスミッションハウジング
	HEV バッテリーケース
	PHEV トランスミッションケース
	BEV 車載充電器ケース、カバー
	BEV eアクスルハウジング
BEV eアクスルエンドカバー	
BEV コンプレッサーハウジング	

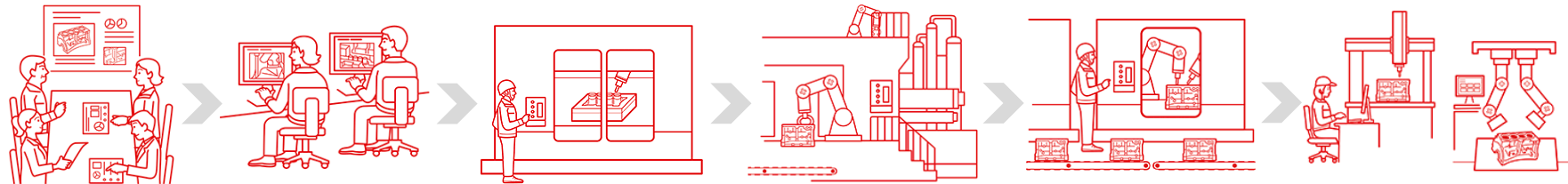
最近量産開始した製品内容（過去1年以内）

ボディ・シャシー部品	ステアリング部品
	ショックタワー
	サブフレーム
	カウルトップパネル
電動化部品	HEV トランスミッションシヨクンケース
	PHEV バッテリーケース
	PHEV トランスミッションシヨクンケース

リョービのダイカスト事業の強み

開発支援と一貫生産体制

製品開発支援から、試作、金型の設計・製作、鋳造・加工・組立にいたる独自の一貫生産体制を構築



製品開発・試作

初期の開発段階から技術提案を行い、お客様をサポート

金型設計

設計者、金型技術者、鋳造技術者などが一体となって金型を検討

金型製作

CAD/CAMシステムによる金型の設計、金型加工機の自動加工プログラムを作成

鋳造

鋳造機に取り付けた金型に、溶けたアルミを高速・高圧で注入し、瞬時に成形

加工・組立

鋳造された製品は、必要に応じて機械加工、表面処理、組み立てなどを行う

品質検査

目視検査による精度のバラつきをなくし品質を高めるため、自動外観検査システムを導入

グローバルな生産体制

世界6か国に生産拠点を設け、世界のお客様にダイカスト製品を供給

米国

RYOBI DIE CASTING (USA), INC.



メキシコ

RDCM, S. DE R.L. DE C.V.



英国

RYOBI ALUMINIUM CASTING (UK), LIMITED



中国・大連

RYOBI DIE CASTING DALIAN CO., LTD.



中国・常州

RYOBI DIE CASTING CHANGZHOU CO., LTD.



タイ

RYOBI DIE CASTING (THAILAND) CO., LTD.



リョービのダイカスト事業の強み

系列に偏らない世界中のOEMメーカーと取引

当社の技術力や品質などを評価いただき、特定の自動車メーカーの系列に偏ることなく、世界中のお客様にグローバルに対応

- 株式会社アイシン
 - いすゞ自動車株式会社
 - ジャトコ株式会社
 - スズキ株式会社
 - ステランティス
 - 浙江吉利控股集团
 - 株式会社SUBARU
 - ゼネラルモーターズ
 - ダイハツ工業株式会社
 - トヨタ自動車株式会社
 - 日産自動車株式会社
 - 日野自動車株式会社
 - ヒュンダイモーター
 - フォード・モーター
 - フォルクスワーゲン
 - 本田技研工業株式会社
 - マツダ株式会社
 - 三菱自動車工業株式会社
- など(五十音順、敬称略)

グローバルなお客様からの生産性に対する信頼、品質に対する高い評価

生産性向上やグローバルなコストダウンの推進、品質面の強化などの取組が世界中の得意先から評価

2022年の受賞例

トヨタ自動車様より
プロジェクト表彰
原価の部を受賞



Volkswagen Automatic
Transmission様より
最高協力賞を受賞



SAIC
General Motors様より
品質金賞を受賞

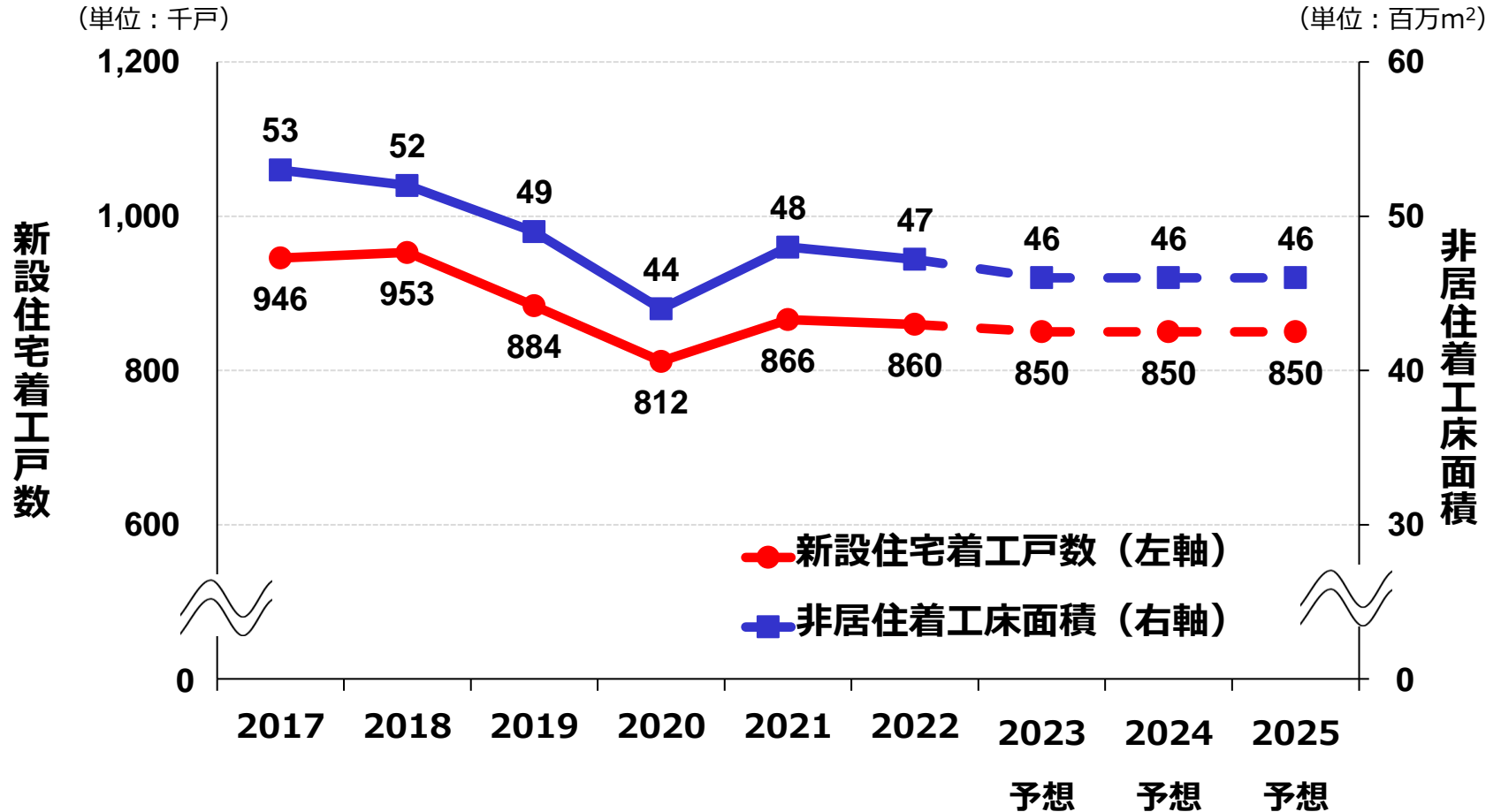


トヨタ自動車様より
プロジェクト表彰
技術の部を受賞



国内の建築用品市場の予測

2022年以降新設住宅着工戸数は850千戸程度、非居住着工床面積は46百万m²程度で推移を予想



実績出典：国土交通省、2023年以降は当社予測

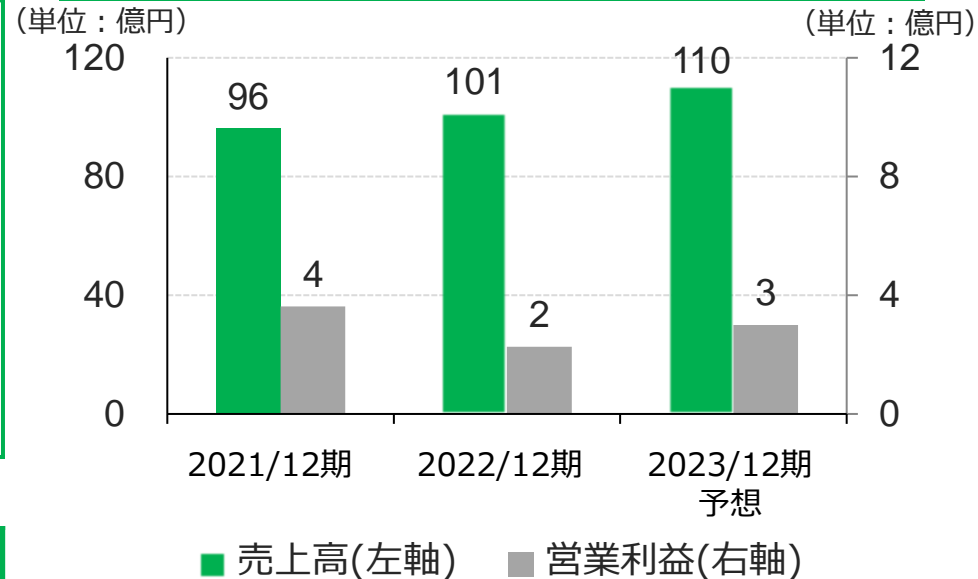
事業環境

- 国内はビル（非居住）着工床面積、住宅着工戸数ともに横ばい傾向
- 原材料の高騰
- 住環境機器の非接触需要の高まり
- 長期的には国内のドアクローザ市場、引戸クローザ市場は緩やかに縮小傾向

主要な取り組み

- 国内市場でのシェア拡大
- 高付加価値製品（次世代の主力製品）の売上拡大
- 販売価格の改訂
- 海外市場での売上高拡大

売上高・営業利益の見通し



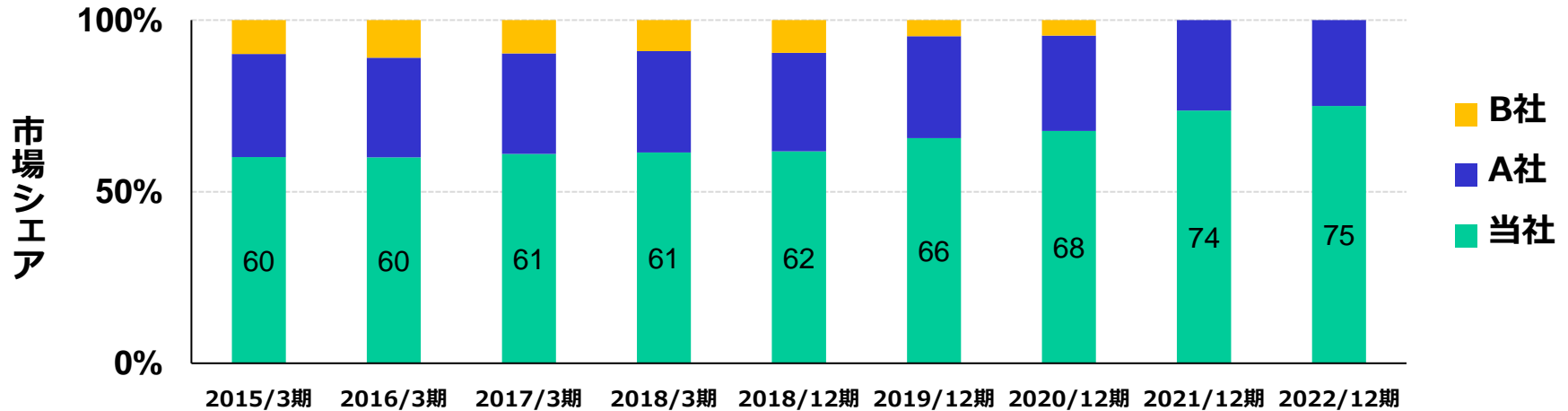
業績概要

- (2022/12期)売上高は国内外ともに増収
利益は中国人民元高により調達コストが上昇したため、原価低減を進めたが減益
- (2023/12期)売上高は国内外ともに増収
利益は増収による増益を見込む

販売シェアの状況

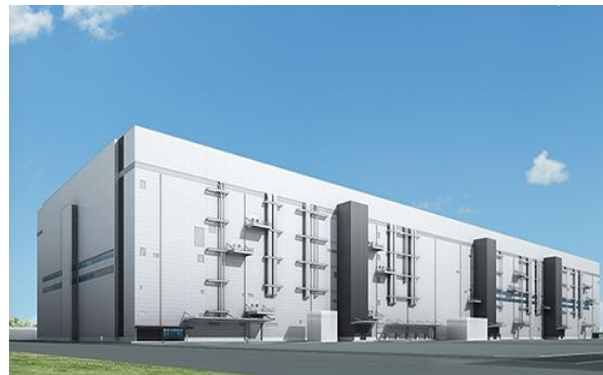
国内ドアクローザの市場シェア

出典：当社推定



今期納入開始物件例

- ・ 現状の市場シェアは約75%
- ・ 高い市場シェアを活かし、安定的な売上を確保
- ・ 2021年3月、競合B社がドアクローザ事業から撤退
- ・ 当社の販売シェアは更に上昇
- ・ ビル市場での採用比率は、首都圏で約8割、関西圏で7割弱



キオクシア様
北上工場



うめきた2期地区開発
プロジェクト

戦略商品拡販に向けた取組み - 戦略商品の認知向上と新製品 -

外部システムと連携させた 電動式ドア開閉装置「RUCAD」



ICカードや顔認証機器などと連携し、
様々なシーンで非接触でのドア開閉が可能に

商業施設やオフィスビルなど ドア重量180kgまで対応した GEOPROシリーズの ピボットヒンジGP-18



概算寸法(実測値)
W108×D75×H35 mm



概算寸法(実測値)
W200×D80×H120 mm



大型のドアでも軽く開いて しっかり閉まるコンシールド ドアクローザGC-6V



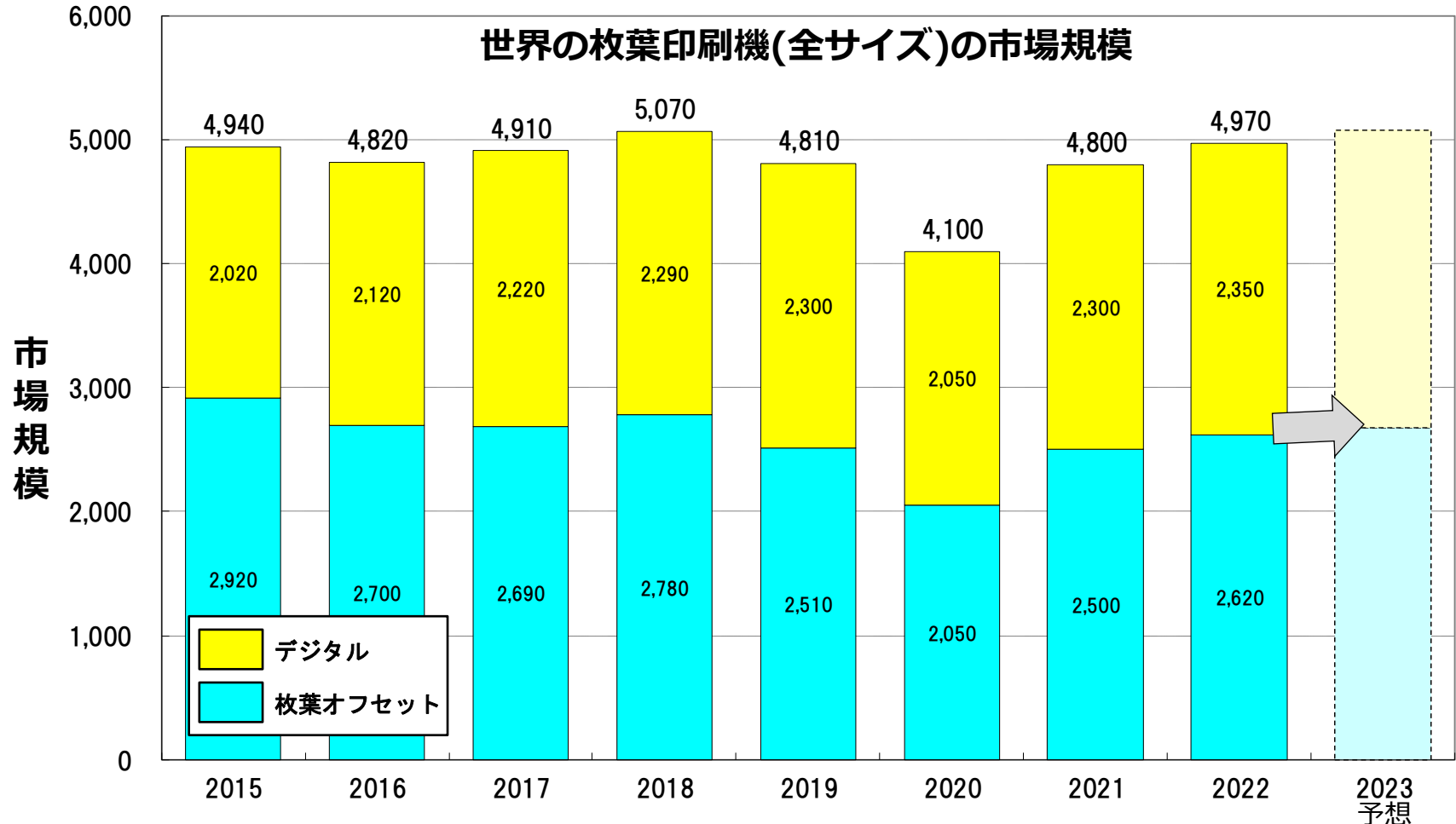
概算寸法(本体)
W367×D40×H68 mm



世界の枚葉印刷機市場(全サイズ)の予測

コロナによって縮小した市場は概ね回復傾向

(単位：億円)



出典：各社の決算資料等よりリョービMHIグラフィックテクノロジー（RMGT）で推測(2022年12月)

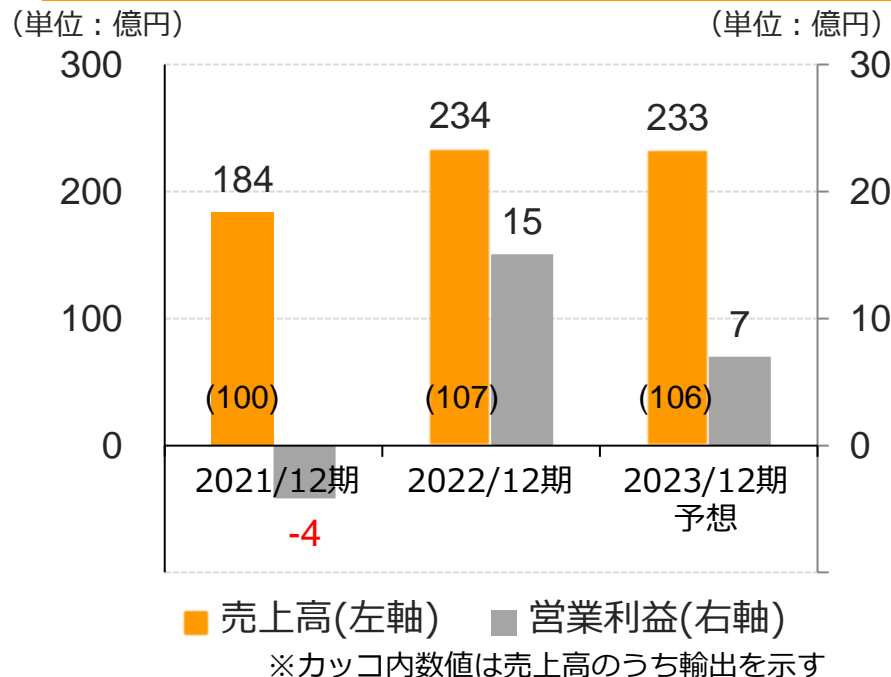
事業環境

- 印刷機オペレータの人員不足や高齢化による自動化・省力化の要求
- 商品パッケージ（包装）印刷は堅調
- 紙の供給量と価格高騰による印刷離れ
- リーマンショック・コロナを経て印刷機器のプレイヤーは減った（日本2社・ドイツ3社）→一定程度の残存者利益を見込める

主要な取り組み

- RMGTコンソーシアムを通じた参加企業との協業や新規事業
- 印刷機の自動化・省力化・アシスト機能の開発
- 主力機種を受注拡大、コストダウンによる価格競争力の向上
- 商品パッケージ印刷用機種の販売強化
- 原材料価格高騰の売価への転嫁

売上高・営業利益の見通し



業績概要

- (2022/12期)売上高は、国内は補助金による設備投資の促進、海外は需要回復により増収。利益は、増収効果により黒字化
- (2023/12期)売上高は、国内外ともにほぼ横ばい。利益は原材料価格高騰の影響などにより減益を見込む

RMGTコンソーシアムを通じた協業

RMGTコンソーシアムの理念に共感いただき、本日時点で38社が参加。参加企業の強みを活かした提案を行う

(設立後の取組み結果)

- ・ 決算説明会時点で38社が賛同
- ・ 周辺機器の新規商談獲得、異業種商材の引き合い
- ・ お客様の困り事への協働提案
- ・ 参加企業間での新たな共創テーマの検討

(アライアンスで取り組む領域例)



工程間
連携



- ・ 印刷状況の見える化と分析
- ・ 工程間連携の強化
- ・ 生産工程の進捗管理と自動スケジューリング

自動化
省力化



- ・ 印刷工程の自動化/省力化
- ・ 印刷前後工程の自動化/省力化
- ・ オペレーター支援

保全



- ・ 予防保全
- ・ 遠隔支援システム

環境



- ・ 環境負荷低減
- ・ 労働環境改善

印刷機器事業のトピックス

第3工場の建設



RMGT第1工場、第2工場隣接地への増設によって、点在していた工場を集約し、生産体制の最適化や生産性の向上を図る

- 所在地 : 広島県府中市
- 施設用途 : 枚葉オフセット印刷機の組み立て
- 着工予定 : 2023年1月
- 完成予定 : 2023年10月
- 延床面積 : 4.4千m²
(延床面積 第1工場 : 10.0千m²、第2工場 : 19.3千m²)

IGASへの出展(2022年11月)



当社印刷機器RMGT970モデルとRMGTコンソーシアム参加企業の機器の連携によるスマートファクトリーの一例を紹介

- 印刷前後工程含めた印刷工場全体の稼働状況・稼働実績の見える化
- 自動運搬ロボットNipperによる運搬作業の省力化
- 刷版供給システムによる省力化

4. サステナビリティ ESG/SDGs



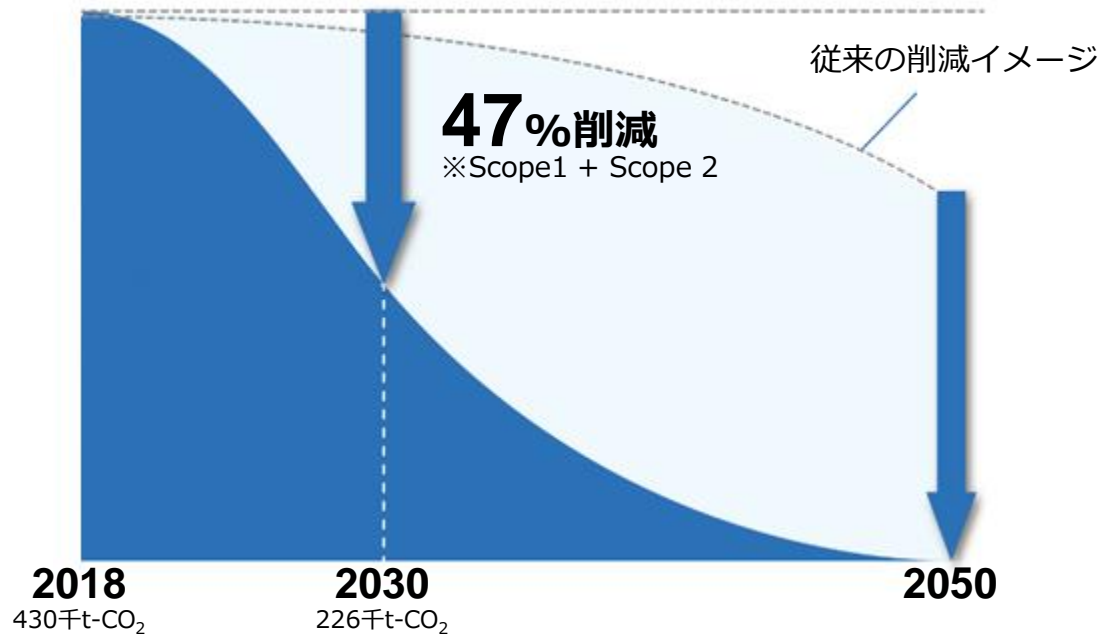
サステナビリティ ESG/SDGs

環境への取り組み

2022年度環境目標

- ・2050年までにカーボンニュートラルを達成する
- ・2030年までにCO₂排出量を2018年度比で47%以上削減する(国内・海外とも)※

2050年に向けたCO₂排出量削減目標



カーボンニュートラルに向けた主な施策

- ・ 省エネルギー設備の導入促進
- ・ 再生可能エネルギーの利用 (太陽光、水力など)
- ・ アルミ合金溶解時の燃焼プロセス制御
- ・ 非化石エネルギーへの転換 (水素やアンモニア等)

※ CO₂排出量は、Scope1とScope2の絶対量

サステナビリティ ESG/SDGs

「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価融資」(*1)を実施

2022年8月の資金調達に際し、株式会社日本総合研究所にESG/SDGs 推進状況などの診断を受け、総合AA(*2)の評価を取得

本評価融資における重点取組項目・評価指標（抜粋）

重点取組項目	評価指標	関連するSDGs※1
技術革新	電動化・軽量化への取組 電動部品・ボディ/シャーシ部品 売上高構成比 目標：2027年度売上高構成比41%以上	9 産業と資源効率 環境技術イノベーション
働き方改革・ダイバーシティの推進	有給休暇取得率 目標：60%以上	5 ジェンダー平等 働きがい、経済成長
	管理・監督職女性比率 目標：18%以上	8 働きがい 経済成長
	新卒女性採用比率 目標：30%以上	10 人々の健康と福祉



*1 株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき企業のESG側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献を評価し、取組や情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取組事例などを還元する融資商品

*2 日本総研の評価7ランク中2番目

詳細はhttps://www.smbc.co.jp/hojin/financing/sustainable/pdf/220831_08.pdf

海外グループ会社の取り組み

地域社会との関係を維持・強化、持続可能な社会創出のため、様々な取り組みを実施

アメリカ
Ryobi Die Casting (USA), Inc.



子供への衣料の寄付
冬に向けて、衣料に困る子供向けにコートを提供



地域社会で教育に協力
地域の高校生に対し見学ツアーを実施
女性社員による女子小学生向けSTEM*教育

タイ
Ryobi Die Casting
(Thailand) Co., Ltd.



植林活動
工業団地主催の植林活動に参加



食品の寄付
工業団地周辺の幼稚園や小学校18の施設へ
食品を寄付

サステナビリティ ESG/SDGs

サステナビリティのトピックス

パートナーシップ宣言(S)

2022年3月に宣言

- ・ サプライチェーン全体の共存共栄
- ・ 「振興基準」の遵守



TCFDへの対応(E)

- ・ 2022年10月、開示に向けた推進プロジェクトを社内に発足
- ・ 2023年6月発行予定の統合報告書での開示に向けて準備中

健康経営(S)

3年連続3回目の認定



新任取締役(S/G)

新任取締役候補

伊藤麻美氏(日本電鍍工業代表取締役)

3月29日付就任予定(独立社外取締役)

当社初の女性取締役

5. 株主還元

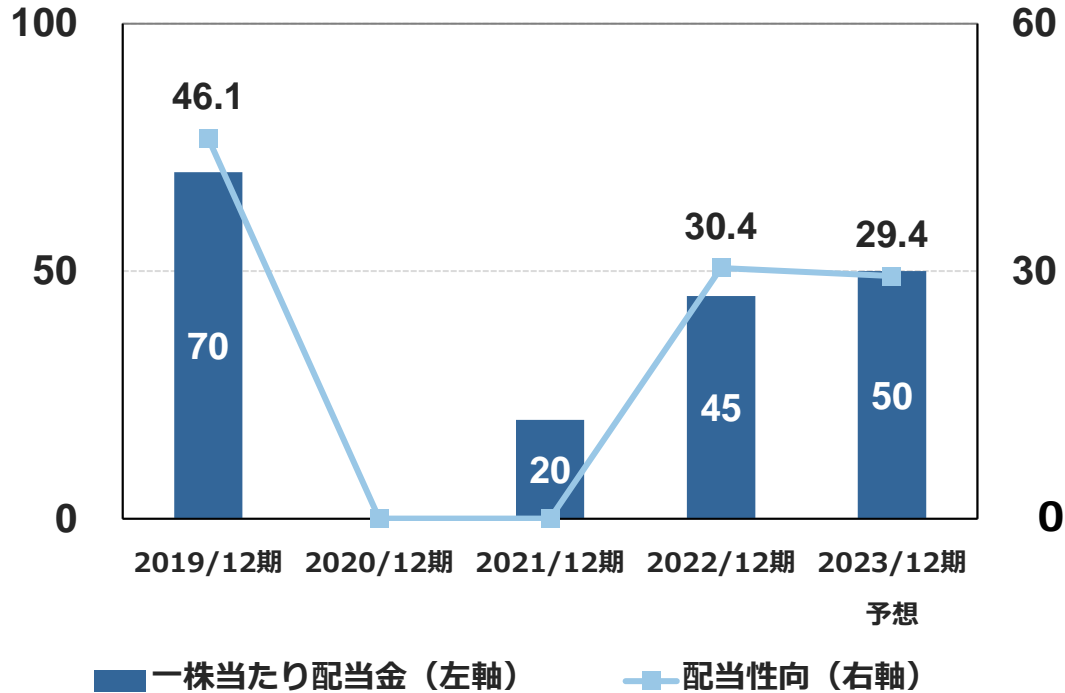


株主還元

一株当たり配当金・配当性向の推移

(単位：円)

(単位：%)



配当政策

- 中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元の維持を基本とする
- 安定的な配当継続に加え、配当性向30%程度を目安とし、諸条件を勘案の上決定する

配当の状況

- 2022/12期については、当期の業績及び財務状況等を勘案し、予想比+5円増配（年間45円 前期比+25円）
- 2023/12期は、年間50円の配当を予定

	2019/12期	2020/12期	2021/12期	2022/12期	2023/12期 予想	2024/12期 予想
一株当たり配当金(円)	70	0	20	45	50	配当性向 30%程度
配当性向(%)	46.1	-	-	30.4	29.4	

将来予測に関する注意事項

当資料には、当社の計画・戦略・業績等の将来予想に関する情報が含まれています。

これらの記載は、現在入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、これにはリスクおよび不確実な要素が含まれています。

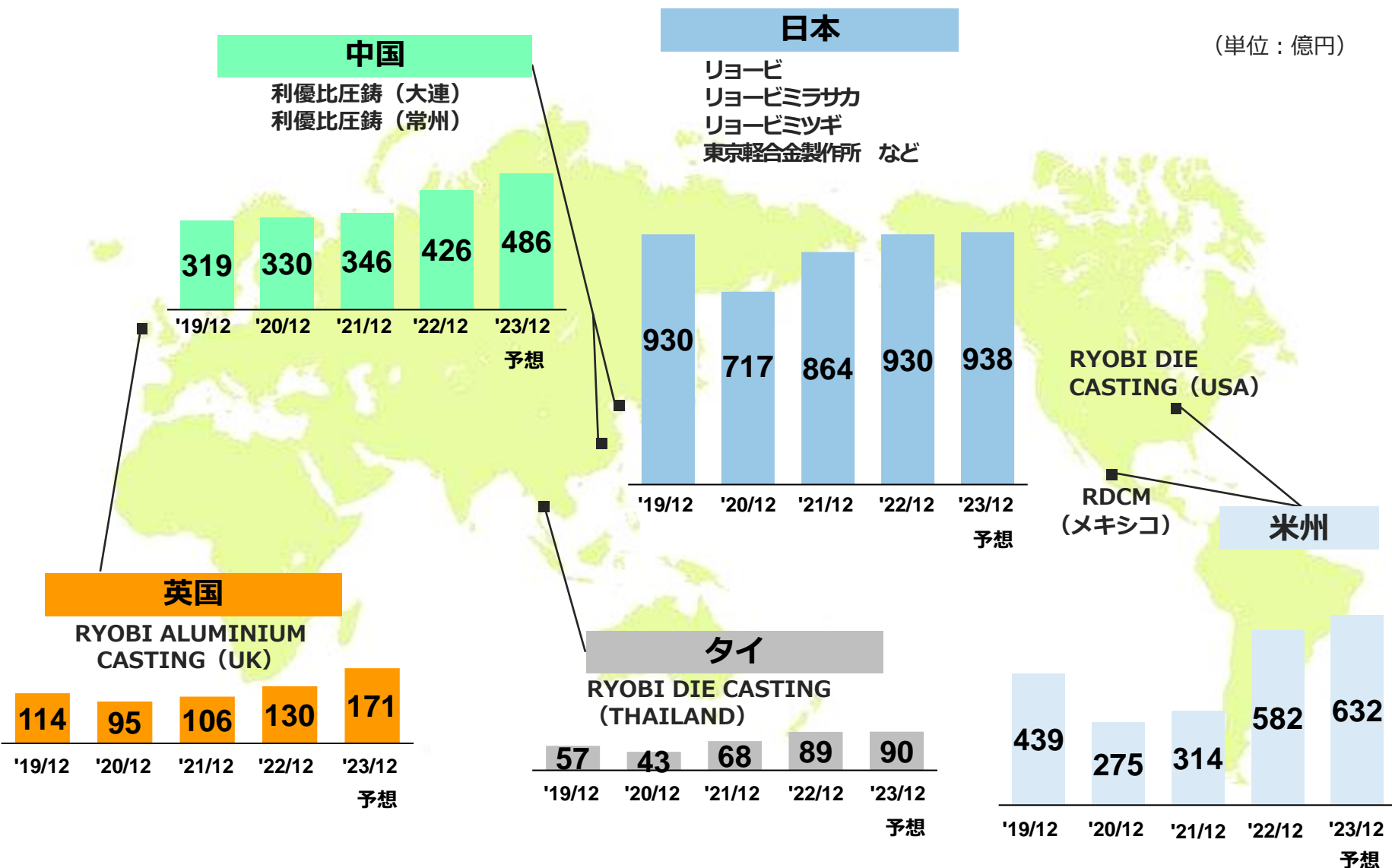
当社の実際の行為、業績は、経済情勢、事業環境、需要動向、為替動向等により、将来予想とは異なる可能性があります。

RYOBI

できたらいいなの、その先へ。

地域別売上高の予想

(単位：億円)



地域別設備投資の予想

(単位：億円)

